

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,874,911	流 動 負 債	836,504
現金及び預金	1,028,297	未払金	403,919
売掛金	681,179	未払法人税等	107,853
貯蔵品	93	未払消費税	40,612
前払費用	92,800	前受金	236,581
未収入金	5,912	賞与引当金	35,371
立替金	42,036	役員賞与引当金	4,650
繰延税金資産	44,978	その他	7,515
貸倒引当金	△20,386	固 定 負 債	109,673
固 定 資 産	1,319,242	繰延税金負債	20,813
有 形 固 定 資 産	421,813	資産除去債務	88,860
建物	311,181	負 債 合 計	946,177
車両運搬具	1,545	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	109,087	株 主 資 本	2,247,977
無 形 固 定 資 産	783,790	資 本 金	450,000
ソフトウェア	779,710	資 本 剰 余 金	450,000
ソフトウェア仮勘定	4,080	資本準備金	450,000
投資その他の資産	113,638	利 益 剰 余 金	1,347,977
長期前払費用	6,307	その他利益剰余金	1,347,977
預託金	107,330	繰越利益剰余金	1,347,977
その他	0	純 資 産 合 計	2,247,977
資 産 合 計	3,194,154	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,194,154

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産
・ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 144,656千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 金銭債務 110,792千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社	(株)プレステージ・インターナショナル	(被所有)直接33.4%	コールセンター関連費用の支払 役員の受入	業務委託等(注2)	1,948,941	未払金	110,792

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社の子会社	損害保険ジャパン日本興亜(株)	—	アシスタンスサービスに関する業務の受託	売上(注2)	5,712,703	売掛金	501,510

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,247,977円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	460,109円04銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

(1) 当期純利益	546,477千円
-----------	-----------